

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部							
科	目	本年度末	前年度末	増減			
固定資産		11,807,394,014	11,808,890,222	△ 1,496,208			
有形固定資産		7,605,393,715	7,914,667,376	△ 309,273,661			
土	地	1,220,477,781	1,220,477,781	0			
建	物	5,294,808,412	5,540,629,936	△ 245,821,524			
構	築	243,462,834	273,326,218	△ 29,863,384			
教育研究用機器備品		175,680,364	207,786,771	△ 32,106,407			
図	書	632,023,370	633,533,602	△ 1,510,232			
そ	の	38,940,954	38,913,068	27,886			
その他							
特定資産		2,603,000,000	2,600,000,000	3,000,000			
減価償却引当特定資産		2,100,000,000	2,100,000,000	0			
退職給与引当特定資産		503,000,000	500,000,000	3,000,000			
その他の固定資産		1,599,000,299	1,294,222,846	304,777,453			
長	期	貸	付	金	371,437	435,284	△ 63,847
有価証券・定期預金		1,551,000,000	1,251,000,000	300,000,000			
そ	の	他			47,628,862	42,787,562	4,841,300
流動資産		1,585,689,063	1,600,959,667	△ 15,270,604			
現	金	預	金	1,557,099,053	1,560,823,149	△ 3,724,096	
未	収	入	金	23,009,481	37,810,119	△ 14,800,638	
短	期	貸	付	金	63,847	61,968	1,879
そ	の	他			5,516,682	2,264,431	3,252,251
合 計		13,393,083,077	13,409,849,889	△ 16,766,812			

負債の部、純資産の部								
科	目	本年度末	前年度末	増減				
固定負債		614,337,569	721,188,695	△ 106,851,126				
長	期	借	入	金	111,110,000	222,220,000	△ 111,110,000	
退職給与引当金		502,371,569	498,968,695	3,402,874				
預	り	敷	金	856,000	0	856,000		
流動負債		493,201,135	483,173,972	10,027,163				
短	期	借	入	金	111,110,000	111,110,000	0	
前	受	金			294,113,500	289,131,900	4,981,600	
そ	の	他			87,977,635	82,932,072	5,045,563	
負債の部合計		1,107,538,704	1,204,362,667	△ 96,823,963				
基本金		13,596,371,601	13,599,885,940	△ 3,514,339				
第	1	号	基	本	金	13,431,371,601	13,434,885,940	△ 3,514,339
第	4	号	基	本	金	165,000,000	165,000,000	0
基本金の部合計		13,596,371,601	13,599,885,940	△ 3,514,339				
繰越収支差額		△ 1,310,827,228	△ 1,394,398,718	83,571,490				
翌年度繰越収支差額		△ 1,310,827,228	△ 1,394,398,718	83,571,490				
純資産の部合計		12,285,544,373	12,205,487,222	80,057,151				
負債及び純資産の部合計		13,393,083,077	13,409,849,889	△ 16,766,812				

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入
 2. 減価償却累計額の合計額 5,808,289,496円(前年度5,502,530,174円)
 3. 徴収不能引当金計上額 21,290,425円(未入金等の徴収不能に備えるため)
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物: 3,019,235,342円
 5. 退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額441,242,510円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付金との差額を加減した金額を計上している
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,950,000,000円で、年度末の時価総額は3,805,015,000円であり、計上総額より時価額が144,985,000円下回っている
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする
 9. デリバティブ取引は行っておらず、また、外貨建の預金及び借入金はない
 10. 借入金の借入先は日本私立学校振興・共済事業団で、期末残高は222,220,000円、利率は0.50%、返済期限は令和3年9月15日である
 11. 学校債は、発行していない
 12. 当学校法人と関連当事者との取引はない
 13. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上の会社はない
 14. 学校法人間の財務取引はない